

# 第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

## 株式会社デザインワン・ジャパン

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.designone.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社昼job

株式会社DEECH

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.

当連結会計年度より、株式会社DEECH（2021年6月1日付で株式会社アマネクコミュニケーションズより商号変更）の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

また、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社昼jobは決算日を7月31日から8月31日に変更しております。

さらに、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社DEECHは決算日を3月31日から8月31日に変更しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるも

の)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物	2～18年
・車両運搬具	5年
・工具器具備品	4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5～6年間の定額法により償却を行っております。

#### (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 会計上の見積りに関する注記

#### のれんの減損

#### 1 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	139,059千円
減損損失	67,174千円

#### 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。また、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。さらに、株式会社昼jobにおいて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し、減損損失を計上しております。

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価

値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、各事業の事業計画の基礎となる売上高、営業利益等であります。新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年8月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 固定資産の減損

### 1 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	63,230千円
無形固定資産（その他）	8,407千円
減損損失	1,623千円

### 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報

株式会社昼jobにおいて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、固定資産の帳簿価額を零まで減額し、減損損失を計上しております。

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。

将来キャッシュ・フローの算定に用いた仮定は、「のれんの減損」に記載のとおりであり、これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸倒引当金の計上

### 1 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金（注）	12,487千円
----------	----------

（注）流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額であります。

### 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

会計上の見積りに用いた主要な仮定は、一般債権については未回収額に対する債権額で貸倒引当率を算定し、3か年で平均しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、決算日から起算して1年を経過した債権及び破産手続開始通知書等に対する債権から回収可能額を考慮し、回収不能見込額を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 繰延税金資産の回収可能性

- 1 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 43,695千円
- 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異については繰延税金資産を計上しております。

将来キャッシュ・フローの算定に用いた仮定は、「のれんの減損」に記載のとおりであり、これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

当座貸越限度及びコミットメントライン契約の総額	1,050,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,050,000千円

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	建物及び構築物、無形固定資産（その他）
東京都新宿区（株式会社昼job）	その他	のれん

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

株式会社昼jobにおいて、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから減損損失を認識しております。また、関連する無形固定資産（その他）についても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

#### (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	505千円
無形固定資産（その他）	1,117千円
のれん	67,174千円
合計	68,798千円

#### (4) 資産グループの方法

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用期間内の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がナイマスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,161,300株
------	-------------

### 2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	426,258株
------	----------

### 3. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	51,600株
------	---------

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、自己資金からの充当及び銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。一時的な余資の運用につきましては、安全性の高い金融資産に限定して運用を行う方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、敷金及び保証金、長期貸付金は、顧客又は貸出先の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の規程に従い、事業部門と経理財務部が連携して、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は合同運用の金銭信託及び信託受益権であり、預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券のうち、非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。投資事業有限責任組合の出資については、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクに晒されておりますが、定期的に組合の決算書入手し、組合の財務状況や運用状況を把握することでリスクを管理しております。

営業債務である未払金、未払費用及び未払法人税等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払金及び未払費用は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、各部署からの報告に基づき経理財務部が月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,219,623	2,219,623	—
(2) 売掛金	135,111		
貸倒引当金(※)	△10,545		
	124,566	124,566	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	200,157	157
②その他有価証券	632,059	632,059	—
(4) 敷金及び保証金	128,229	125,766	△2,462
(5) 長期貸付金	5,675	5,232	△443
資産計	3,310,153	3,307,405	△2,748
(1) 未払金	132,874	132,874	—
(2) 未払費用	51,801	51,801	—
(3) 未払法人税等	37,795	37,795	—
(4) 長期借入金	169,760	145,480	△24,279
(5) リース債務	1,263	1,227	△36
負債計	393,495	369,179	△24,316

(※) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1)未払金、(2)未払費用、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

(単位：千円)

区分	2021年8月31日
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,219,623	—	—	—
売掛金	135,111	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	400,000	—	21,332	—
敷金及び保証金	8,550	2,289	117,388	—
長期貸付金	3,390	2,284	—	—
合計	2,766,676	4,574	338,721	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	12,900	12,960	27,168	19,288	15,588	81,856
リース債務	417	421	425	—	—	—
合計	13,317	13,381	27,593	19,288	15,588	81,856

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	213円18銭
1 株当たり当期純利益金額	5円93銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社アマネクコミュニケーションズの株式を取得する事を決議し、2021年5月13日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アマネクコミュニケーションズ (2021年6月1日付で株式会社DEECHに商号変更しております。)
事業の内容	広告代理店業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級のオールジャンルロコミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に、国内20万以上の中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。

今回株式を取得して子会社化した株式会社アマネクコミュニケーションズ社は、ポスティングを軸とした「エリアマーケティング」に特化した広告会社であり、現在は需要の高い東京エリアを中心に広告媒体の印刷発注から配布までを行っております。また、エリアごとの商圈分析から広告の効果測定までを行えるクラウドツールの開発・運用を開始しているほか、SNS広告やジオターゲティング広告等Web広告の分野においても事業を拡大しております。

同社の株式取得により、「エキテン」の店舗をはじめとする中小事業者に対して個々の商圈に応じたポスティング等の集客手段を提供する等、新たなサービスの提供が可能になります。また、株式会社アマネクコミュニケーションズ社は不動産・教育産業等での法人営業実績が豊富であり、今後は同社の人材・ノウハウを活用して当社グループ全体における法人営業体制のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年5月13日（みなし取得日 2021年5月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社DEECH（2021年6月1日付で株式会社アマネクコミュニケーションズから商号変更しております。）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年6月1日から2021年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

102,112千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れする資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 209,988千円

固定資産 31,136千円

資産合計 241,125千円

流動負債 47,817千円

固定負債 162,419千円

負債合計 210,237千円

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- ・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8～18年
- ・工具器具備品 4～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

### 3 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 関係会社株式の評価損

- 1 当事業年度の計算書類に計上した金額  
関係会社株式 322,578千円  
関係会社株式評価損 87,486千円
- 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、取得原価をもって関係会社株式を計上しております。株式会社昼jobにおいて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、取得原価を純資産価額まで減額し、関係会社株式評価損を計上しております。

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、各会社の事業計画の基礎となる売上高、営業利益等であります。新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年8月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌事業年度の計算書類における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 固定資産の減損

- 1 当事業年度の計算書類に計上した金額  
有形固定資産 55,902千円  
無形固定資産 6,018千円
- 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 貸倒引当金の計上

- 1 当事業年度の計算書類に計上した金額  
貸倒引当金（注） 12,487千円  
（注）流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額であります。
- 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 繰延税金資産の回収可能性

- 1 当事業年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 43,695千円
- 2 その他見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	739千円
短期金銭債務	22,415千円

### 2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

当座貸越限度及びコミットメントライン契約の総額	1,050,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,050,000千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	66千円
営業費用	110,085千円

営業取引以外による取引高

営業外収益	2,090千円
-------	---------

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,161,300株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 426,258株
3. 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 51,600株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	3,824千円
ポイント引当金	305千円
未払費用	12,647千円
関係会社株式評価損	26,792千円
投資有価証券評価損	20,288千円
資産除去債務	9,597千円
一括償却資産	456千円
減価償却超過額	29,389千円
未払事業税	2,586千円
未払事業所税	750千円
その他	6,803千円
繰延税金資産小計	113,441千円
評価性引当額	△62,657千円
繰延税金資産合計	50,783千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	5,822千円
その他有価証券評価差額金	1,265千円
繰延税金負債合計	7,088千円
繰延税金資産の純額	43,695千円

## 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	214円76銭
1 株当たり当期純利益金額	5円54銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

(追加情報)

(取得による企業結合)

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。